
2018年度 中東進出日系企業 実態調査の結果

2019年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課

本年度調査項目

調査結果のポイント	2
調査概要	3
回答企業プロフィール	4
1. 営業利益見通し	
(1) 2018年の営業利益見込み	9
(2) 2018年の営業利益見込み (17年比)	10
(3) 2019年の営業利益見通し (18年比)	11
(4) 2018年の営業利益見込み (改善の理由)	12
(5) 2018年の営業利益見込み (悪化の理由)	14
(6) 2019年の営業利益見通し (改善の理由)	16
(7) 2019年の営業利益見通し (悪化の理由)	17
2. 今後の事業展開	
(1) 今後1~2年の事業展開の方向性	18
(2) 今後1~2年の事業展開の方向性 (拡大する理由)	19
(3) 今後1~2年の事業展開の方向性 (拡大する機能)	20
(4) 今後1~2年の事業展開の方向性 (縮小・撤退理由)	21
(5) 人員体制の変化 (現地従業員の増減)	22
(6) 人員体制の変化 (日本人従業員の増減)	24
3. 投資環境の魅力と課題	
(1) 投資環境の魅力と課題 (対象国全体)	26
(2) 投資環境の魅力と課題 (アラブ首長国連邦)	27
(3) 投資環境の魅力と課題 (サウジアラビア)	28
(4) 投資環境の魅力と課題 (トルコ)	29
(5) 投資環境の魅力と課題 (イラン)	30
(6) 投資環境の魅力と課題 (イスラエル)	31
(7) 今後有望視するビジネス分野	32

調査結果のポイント

不透明な情勢を受けて慎重な見通し

☆中東全体では、2018年は5割超の企業が黒字、赤字企業は2割弱。2018年の業績を前年比で見た場合、約4割が「横ばい」と回答。

☆2019年も「横ばい」の見通しが約5割と多数だが、特に業績の改善が予想されるのは、近年経済が好調なイスラエル。米国制裁の影響を受けるイランでは悪化の見込み。改善・悪化とも、全体での主因は「現地市場での売上」。

☆今後1～2年の事業展開は「現状維持」（45.9%）が「拡大」（42.4%）をやや上回り、慎重な見通しに。イスラエルでは8割弱と多数の企業が拡大路線。

☆投資環境の主な魅力は「市場規模・成長性」や「対日感情の良さ」。「法制度の未整備・不透明性」が最大の課題だが、トルコやイランでは「不安定な政治・社会情勢」も懸念材料。

☆今後の有望分野としては「インフラ」「資源・エネルギー」に期待。イスラエルやバーレーンでは「新産業」（スタートアップ、IoT等）も有望視。

調査概要

調査目的

- 中東地域(アラブ首長国連邦(UAE)、トルコ、サウジアラビア、イラン、ヨルダン、イスラエル、クウェート、カタール、バーレーン、オマーン)の10カ国対象)における日系企業活動の実態を把握し、その結果を提供する。

調査対象

- 各国に拠点有する日系企業を対象に、現地でアンケート調査を実施。
- 有効回答数255社
(UAE86社、トルコ53社、サウジアラビア35社、イラン20社、ヨルダン14社、イスラエル13社、クウェート13社、カタール12社、バーレーン5社、オマーン4社)

調査時期

- 2018年9月10日～10月4日

回収状況

- 回答率は57.3%。
- 10カ国全体でアンケート対象企業445社中、有効回答数が255社。

備考

- 調査は今年度でUAEが6回目、サウジアラビアが5回目、トルコは全産業を対象にして4回目、カタールは2回目、その他は初の実施。
- 対象企業アンケート調査フォーム画面を掲載したURLを通知し、記入・返信してもらう、もしくは日本語・英語のアンケート用紙をEメールで送付する手法を採用した。

報告書の注意点

- 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。
- 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

地図



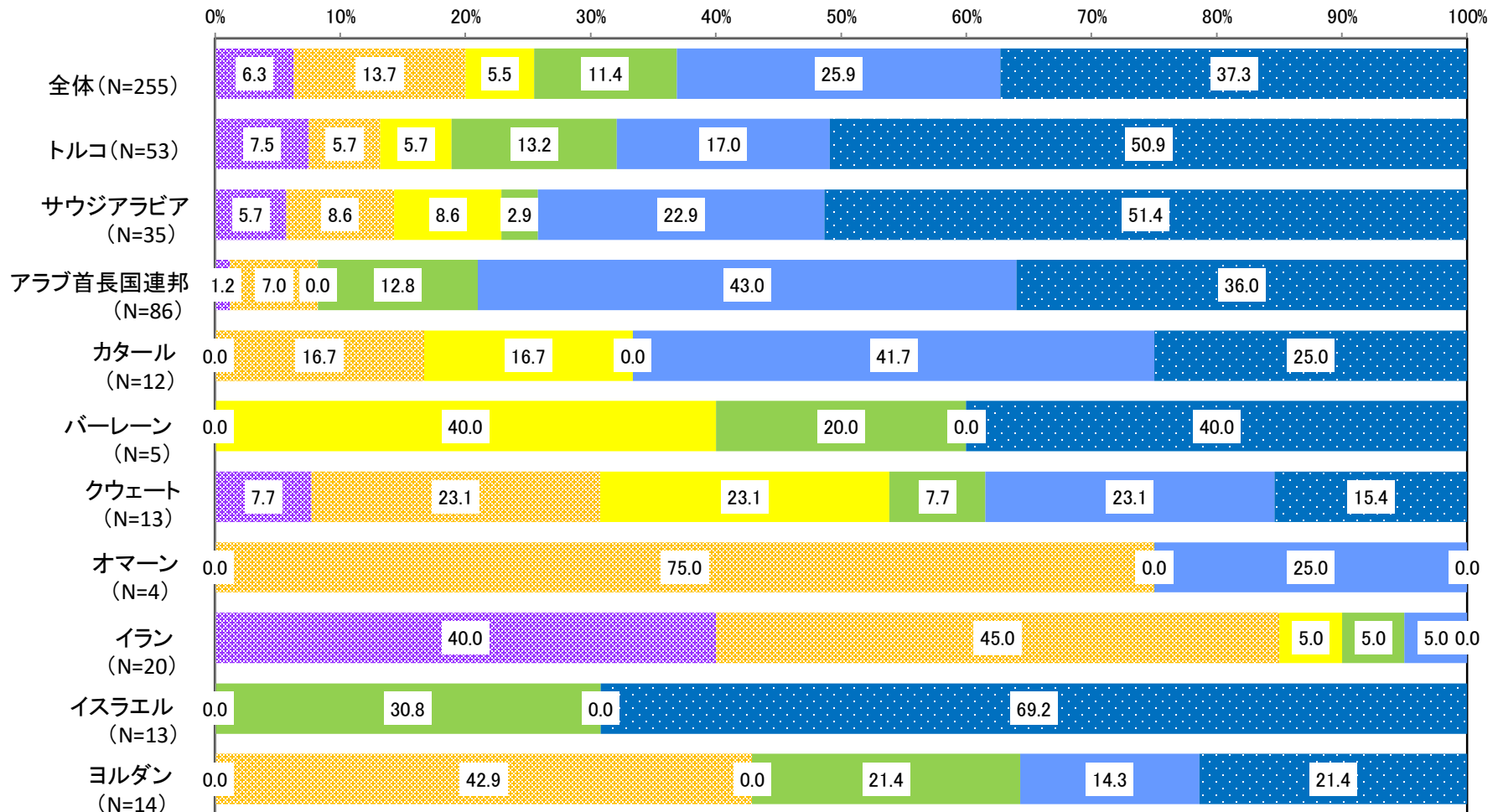
日系企業数(2017年10月1日現在)	拠点数	前年比
アラブ首長国連邦	337	4.7%
トルコ	197	4.8%
サウジアラビア	115	-2.5%
イスラエル及びガザ地区等	66	15.8%
カタール	46	-2.1%
イラン	32	-3.0%
オマーン	20	5.3%
バーレーン	20	-13.0%
ヨルダン	19	-5.0%
クウェート	18	12.5%
レバノン	7	-12.5%
イエメン	0	0.0%
イラク	-	-
シリア	-	-
合計	877	3.1%

出所:外務省 海外在留邦人数調査統計(平成30年要約版)

回答企業プロフィール①：設立年

設立年

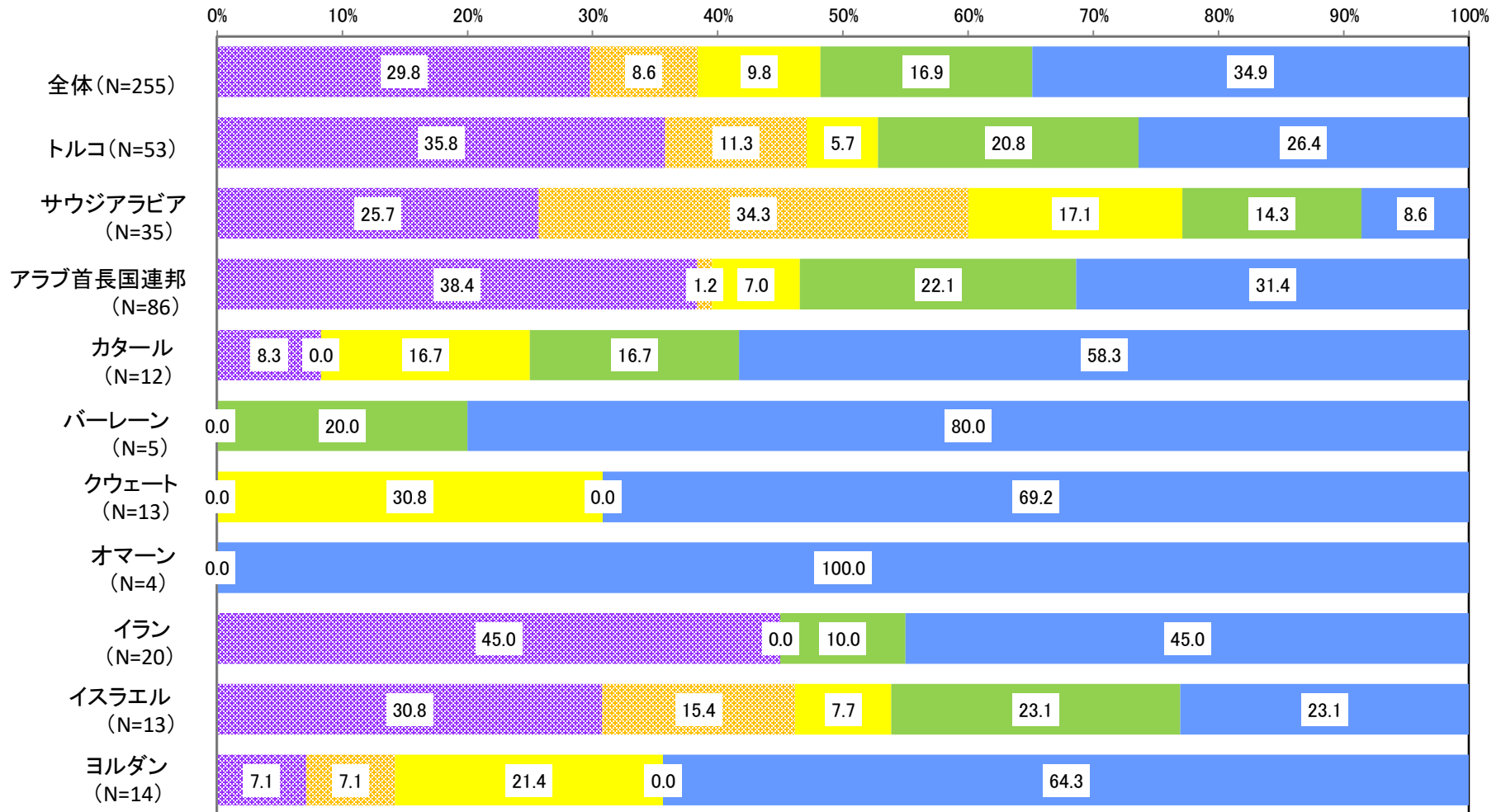
■ 1969年以前 ■ 1970年代 ■ 1980年代 ■ 1990年代 ■ 2000年代 ■ 2010年以降



回答企業プロフィール②：進出形態

進出形態

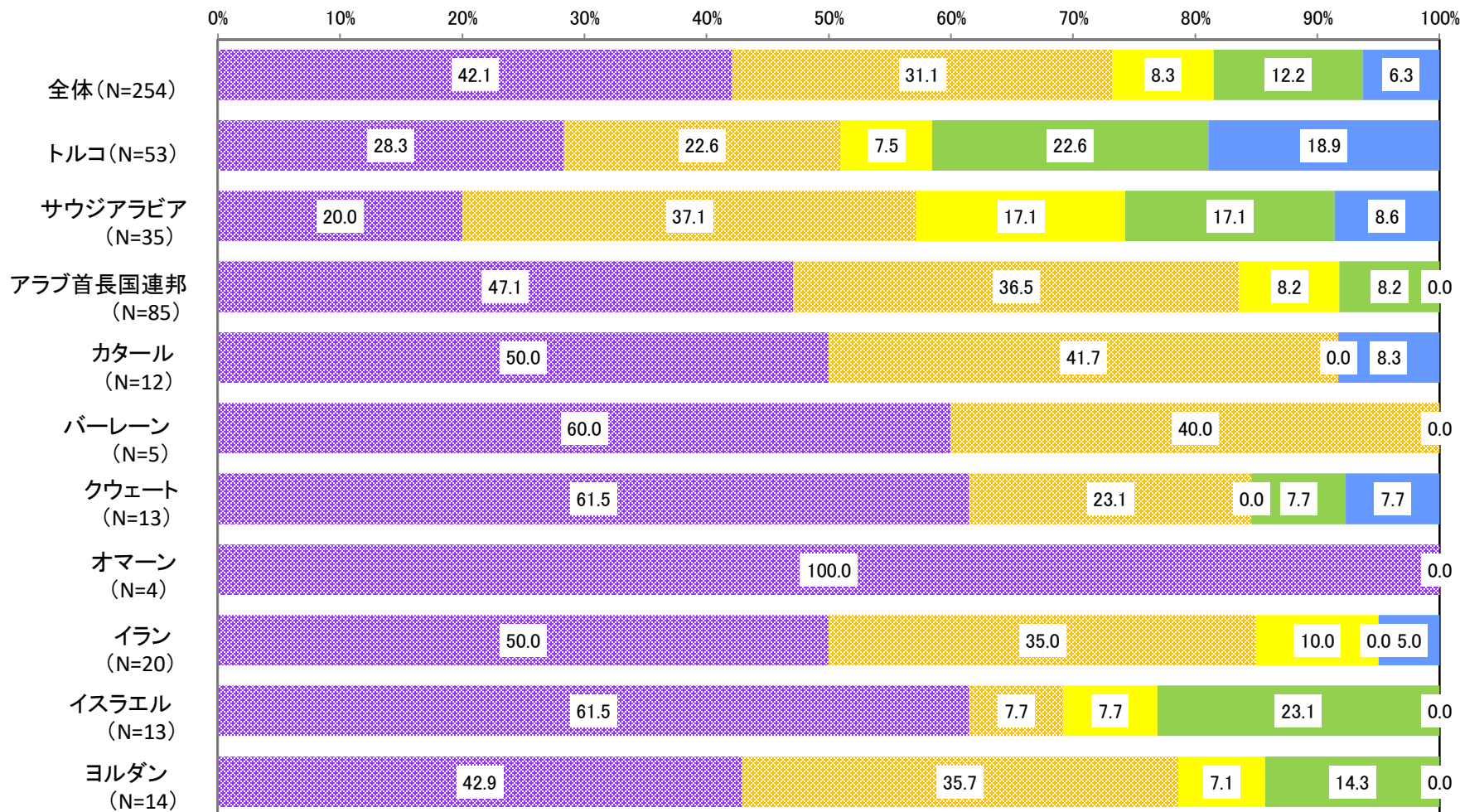
■ 独資
 ■ 合弁(自己資本50%超)
 ■ 合弁(自己資本50%以下)
 ■ 支店
 ■ 駐在員事務所



回答企業プロフィール③：従業員総数

従業員総数

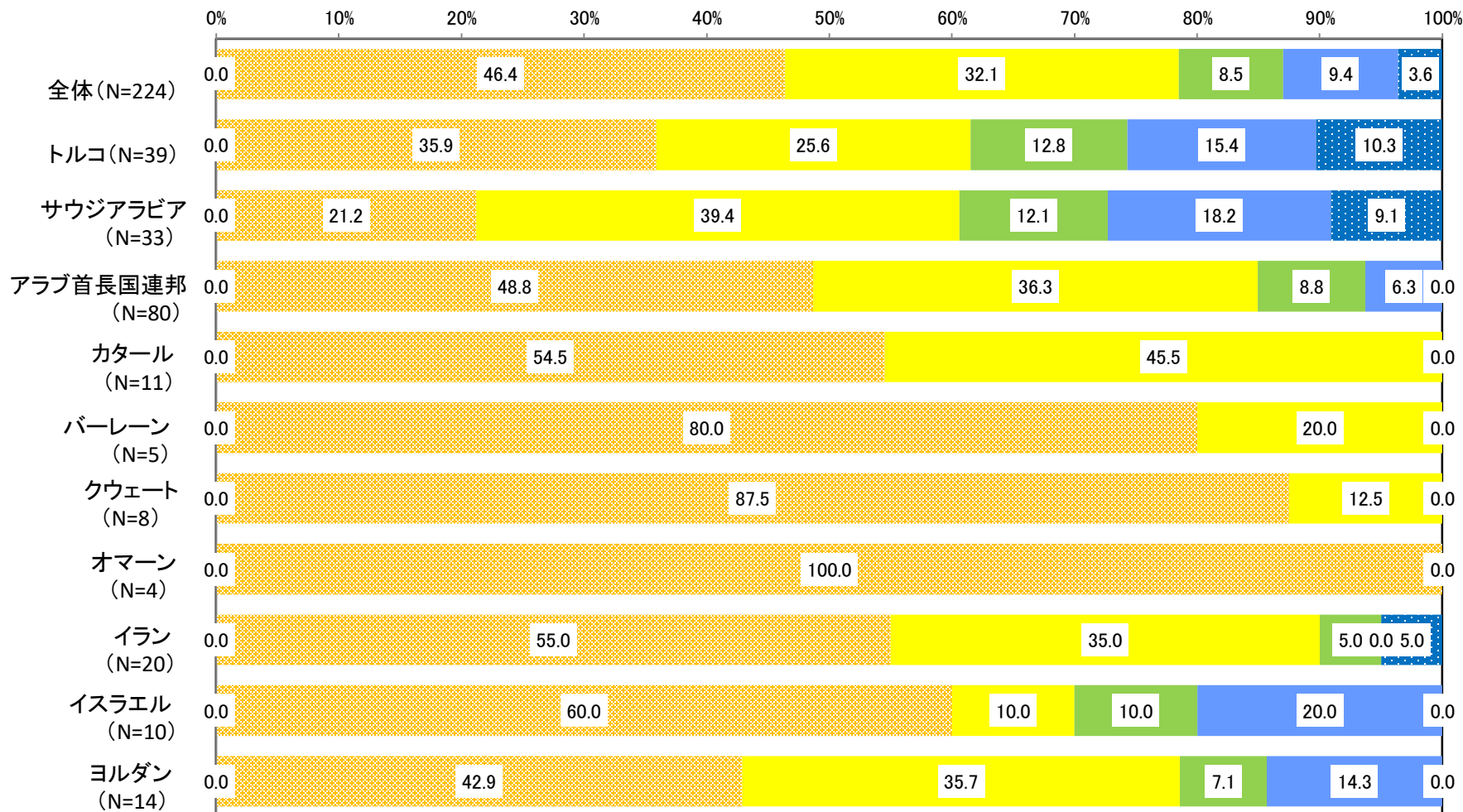
■ 1人以上10人未満 ■ 10人以上50人未満 ■ 50人以上100人未満 ■ 100人以上500人未満 ■ 500人以上



回答企業プロフィール④：正規雇用数

正規雇用数

■ 0人
 ■ 1人以上10人未満
 ■ 10人以上50人未満
 ■ 50人以上100人未満
 ■ 100人以上500人未満
 ■ 500人以上



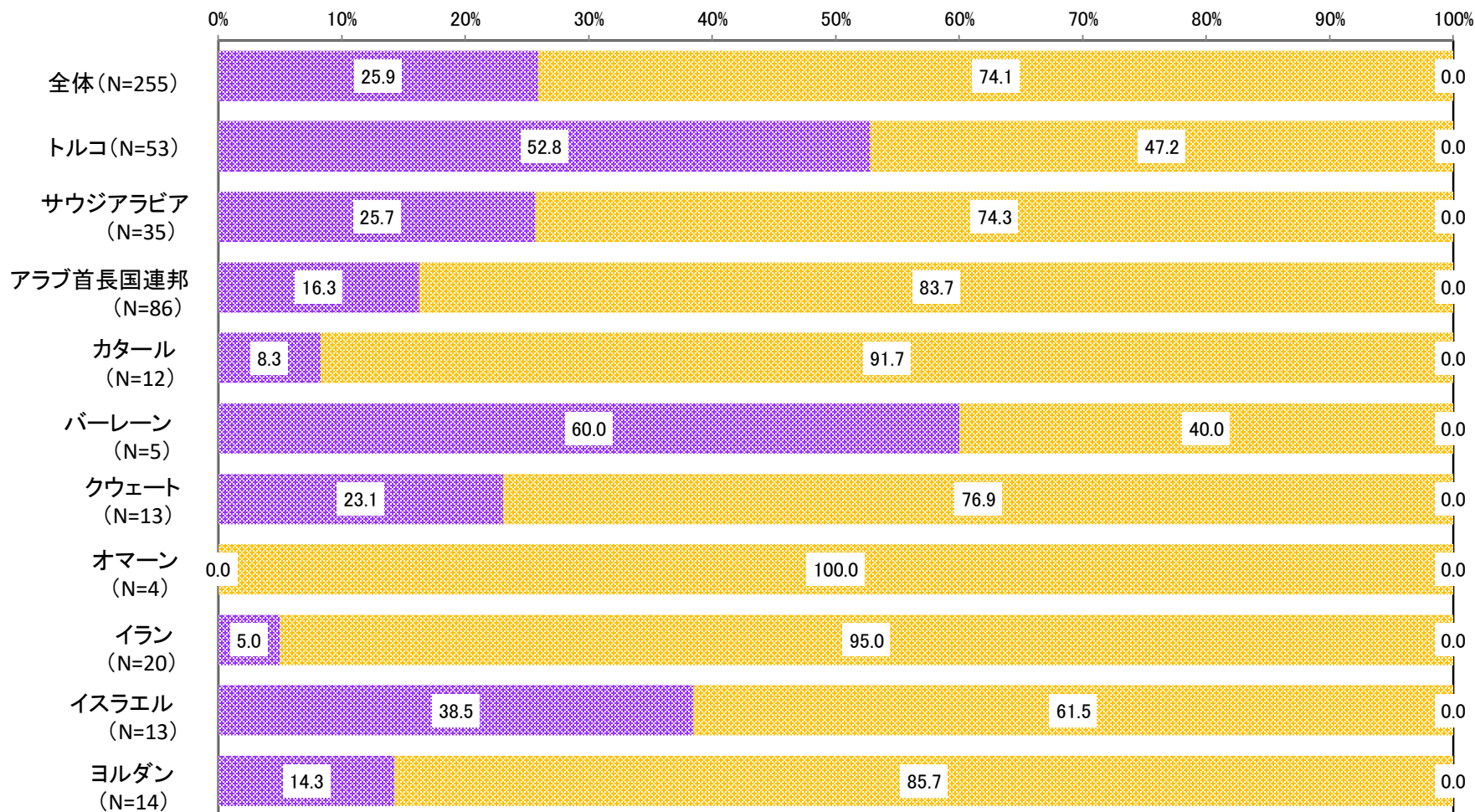
回答企業プロフィール⑤：業態(製造業・非製造業)

業種(製造業・非製造業)

■ 製造業

■ 非製造業

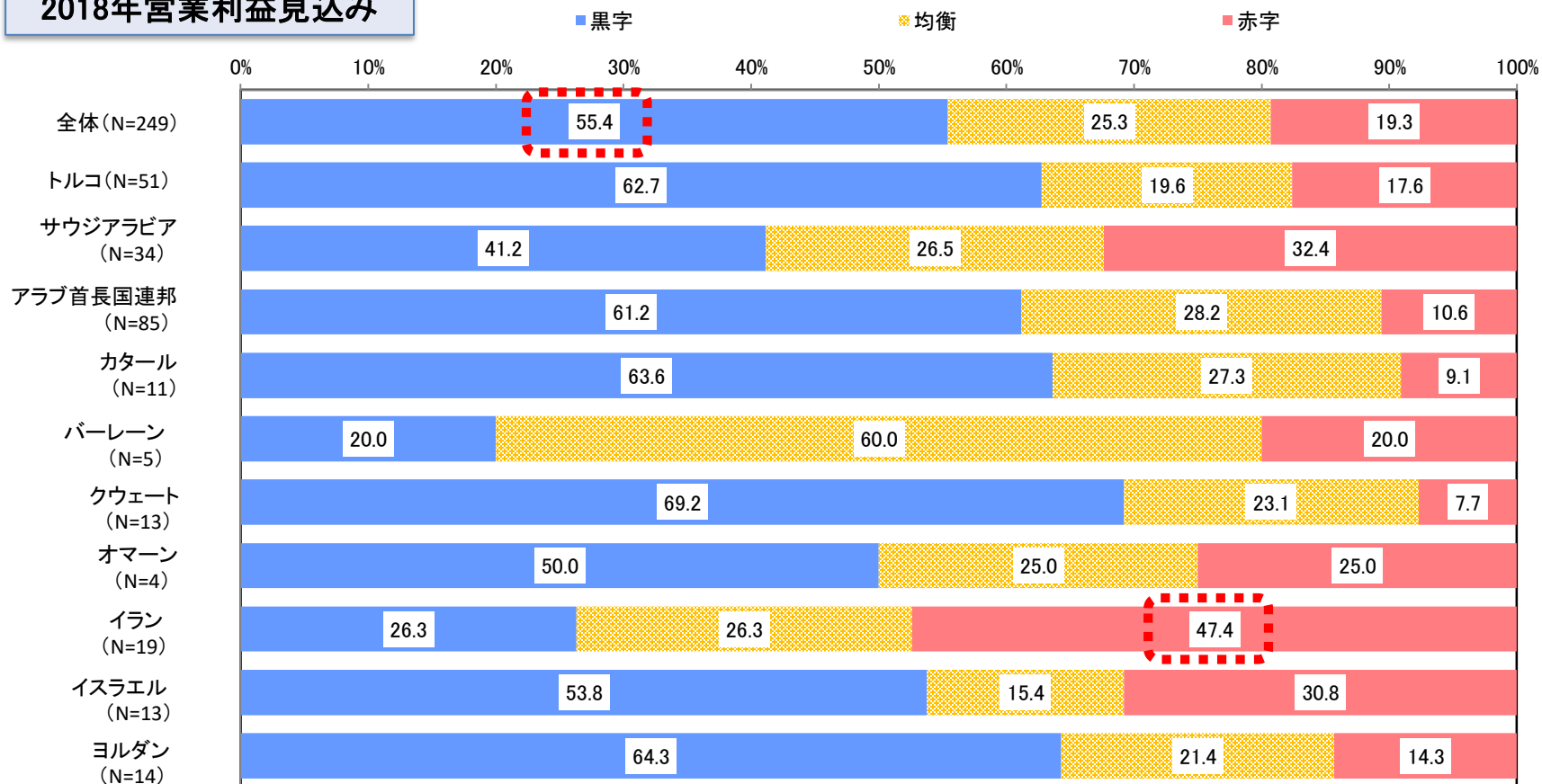
■ 不明



営業利益見込み①:2018年の黒字比率は5割超

- 全体で5割超が黒字、他にも6割超の国も多数。
- トルコは政情安定・治安回復もあり、通貨下落にもかかわらず6割の企業が黒字と回答。
- イランは米国制裁の強化を反映し、ほぼ半数の企業が赤字と回答。バーレーンも黒字が2割にとどまる。

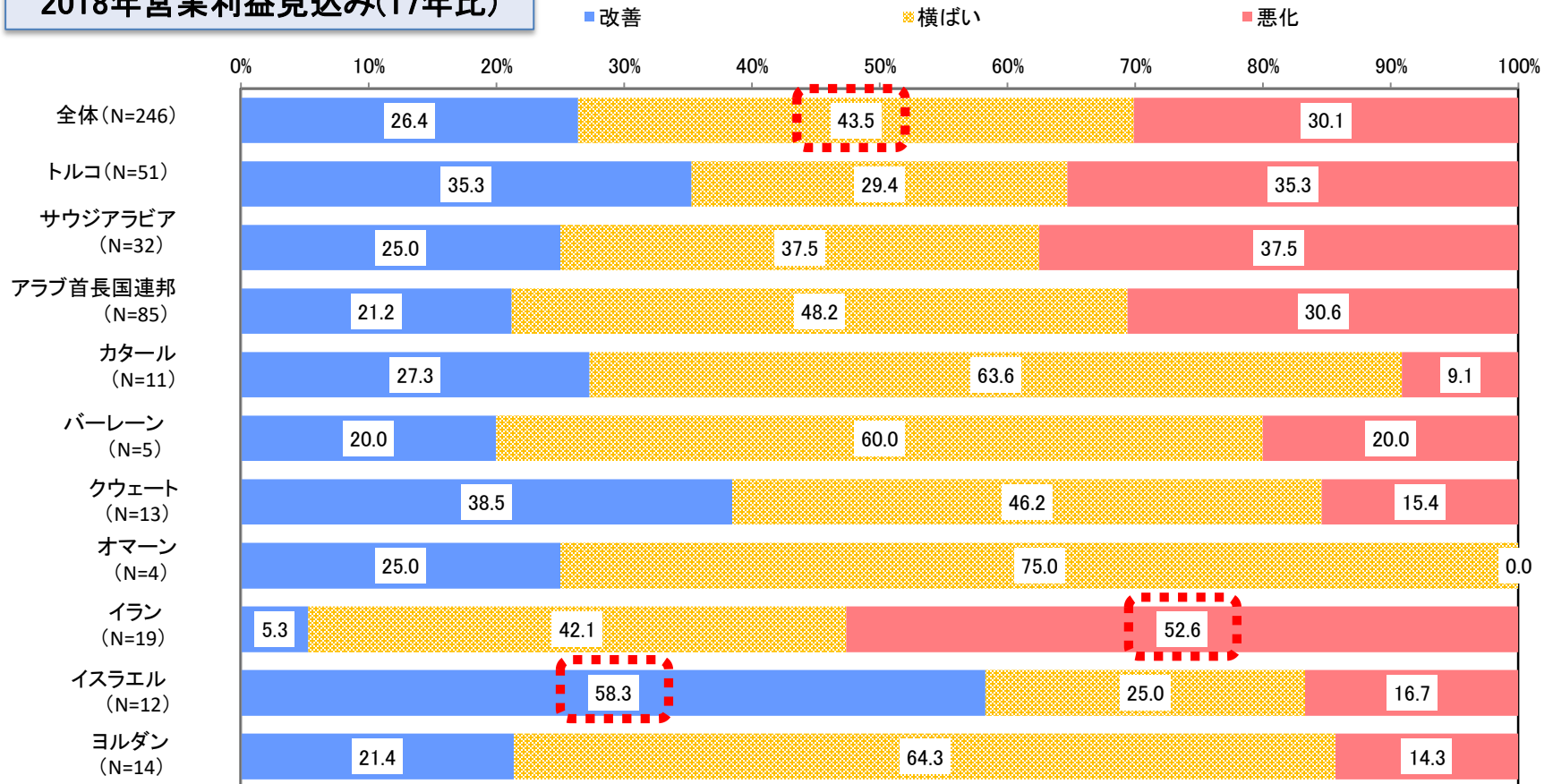
2018年営業利益見込み



営業利益見込み②:2018年(前年比)は4割強が「横ばい」

- イスラエルは堅調な経済成長を背景に、過半の企業が利益の改善を見込む。
- 一方、イランは米国の経済制裁の動向を織り込んで、過半の企業が利益の悪化を見込む。
- 産油国では、原油価格の低位安定傾向を反映し、利益改善を見込む企業が2~3割に留まる。

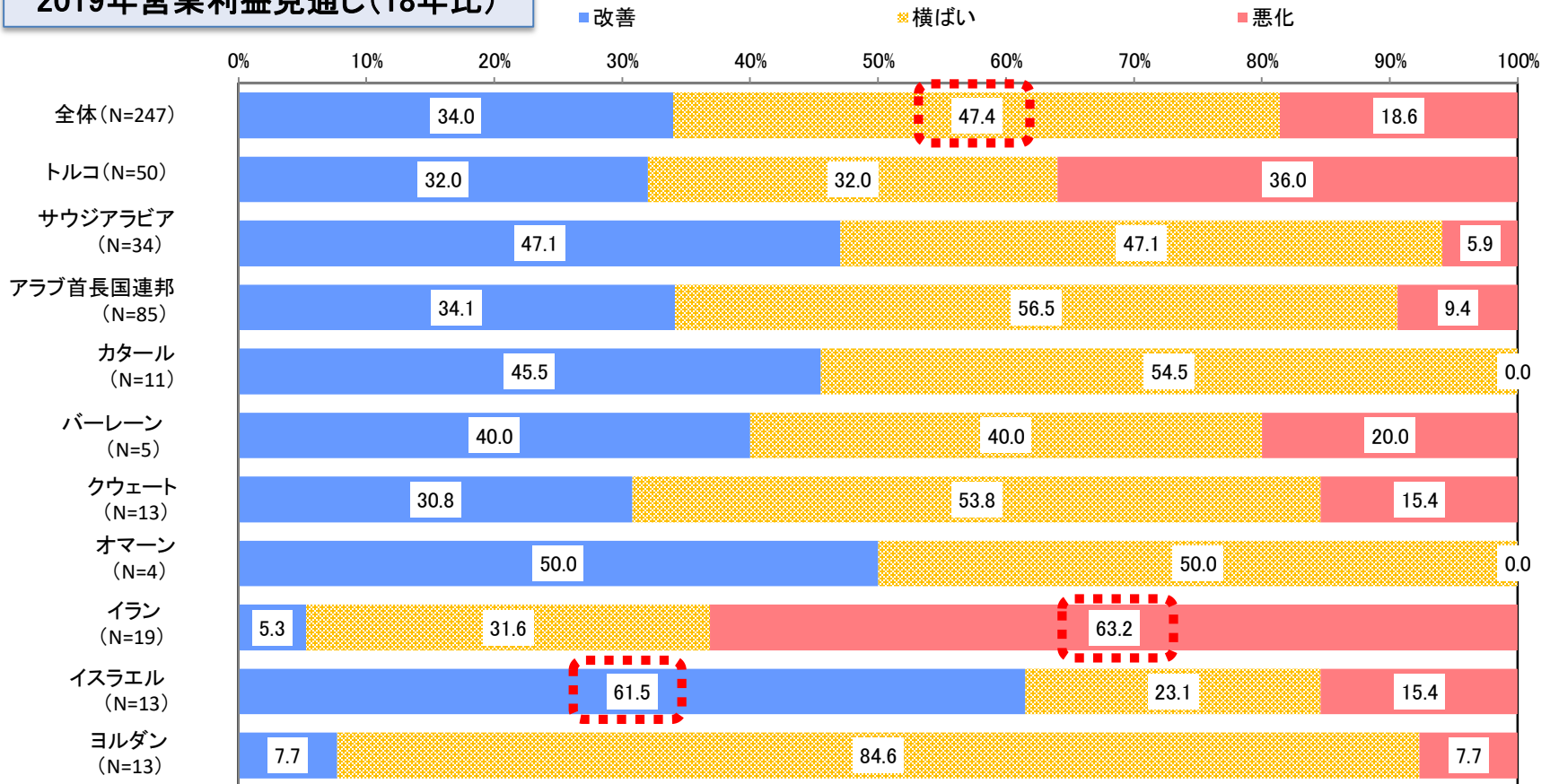
2018年営業利益見込み(17年比)



営業利益見込み③:2019年見通し(前年比)も「横ばい」が約5割

- イランは、米国制裁の継続が見込まれることにより、6割以上の企業が悪化と回答。
ヨルダンも改善は7.7%にとどまる。
- 産油国は、原油価格の低下傾向にも拘わらず、横ばいなし改善とみる企業が多い。

2019年営業利益見通し(18年比)



営業利益見込み④：2018年の改善理由は現地や輸出の「売上増」

- 多くの国で「現地市場での売上増加」が多数、「輸出拡大による売上増加」が続く。
- サウジアラビアやUAEでは、8割以上の企業が「現地市場での売上増加」を指摘。

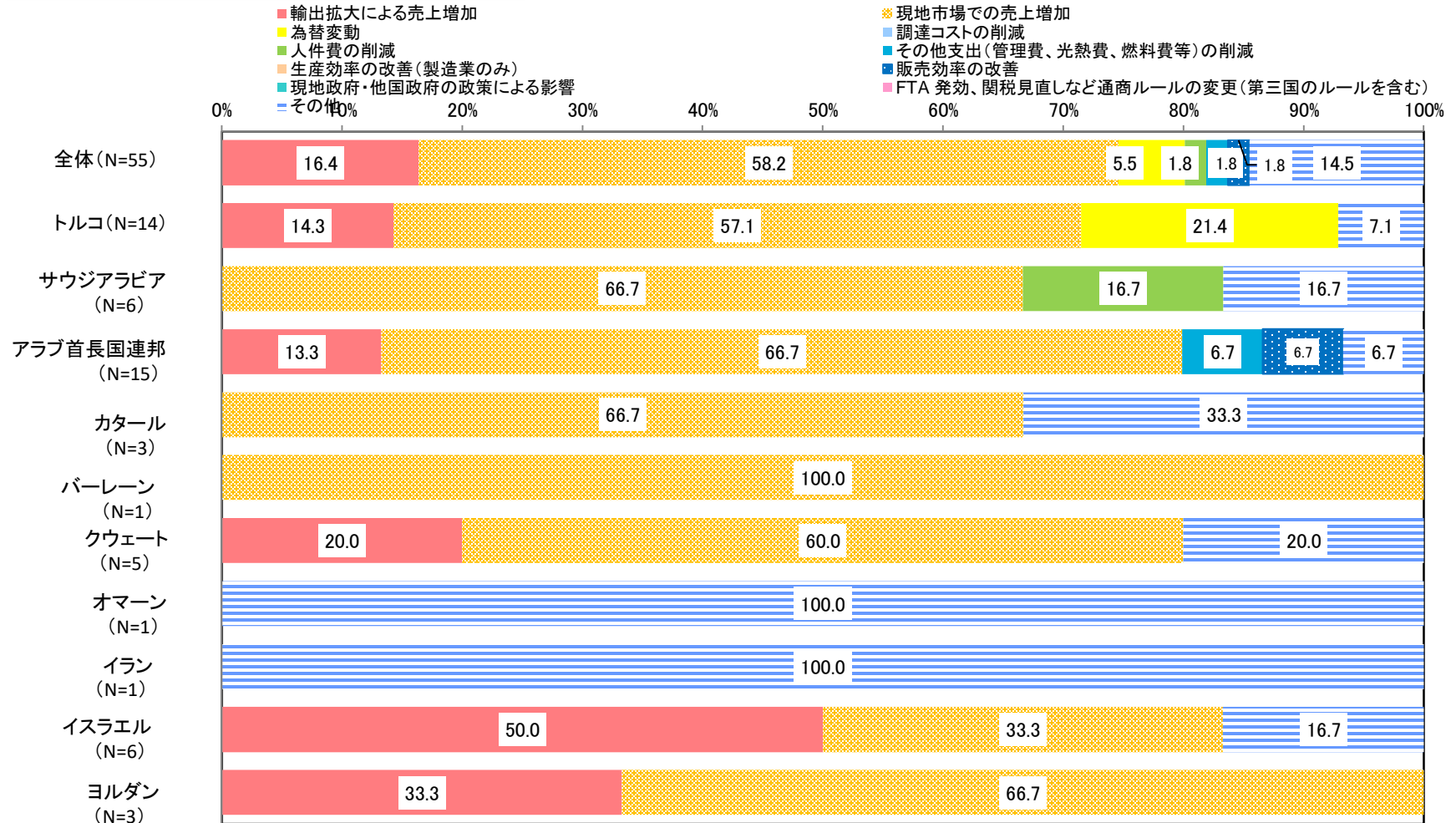
2018年営業利益見込み改善の理由

	回答企業数	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	為替変動	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の削減	生産効率の改善（製造業のみ）	販売効率の改善	現地政府・他国政府の政策による影響	COA発効、関税見直しなど通商ルールの変更（第三国のルールを含む）	その他
全体	63	44.4	69.8	11.1	11.1	17.5	17.5	14.3	14.3	1.6	0.0	17.5
トルコ	18	50.0	61.1	33.3	5.6	27.8	16.7	38.9	16.7	0.0	0.0	16.7
サウジアラビア	8	25.0	87.5	0.0	12.5	37.5	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0
アラブ首長国連邦	16	50.0	81.3	0.0	12.5	12.5	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	6.3
カタール	3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
バーレーン	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
クウェート	5	40.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
オマーン	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
イラン	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
イスラエル	7	57.1	71.4	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3
ヨルダン	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

営業利益見込み⑤:2018年改善の主因は「現地での売上増」

- 営業利益見込み改善の主因も「現地市場の売上増加」、次いで「輸出拡大」。

2018年営業利益見込み改善の主因



営業利益見込み⑥:2018年の悪化理由は「現地での売上減」

- 多くの国で「現地市場での売上減少」が多数を占める。
- イランでは、米国政府の対イラン制裁(政府による政策の影響)を挙げる企業が8割を占める。

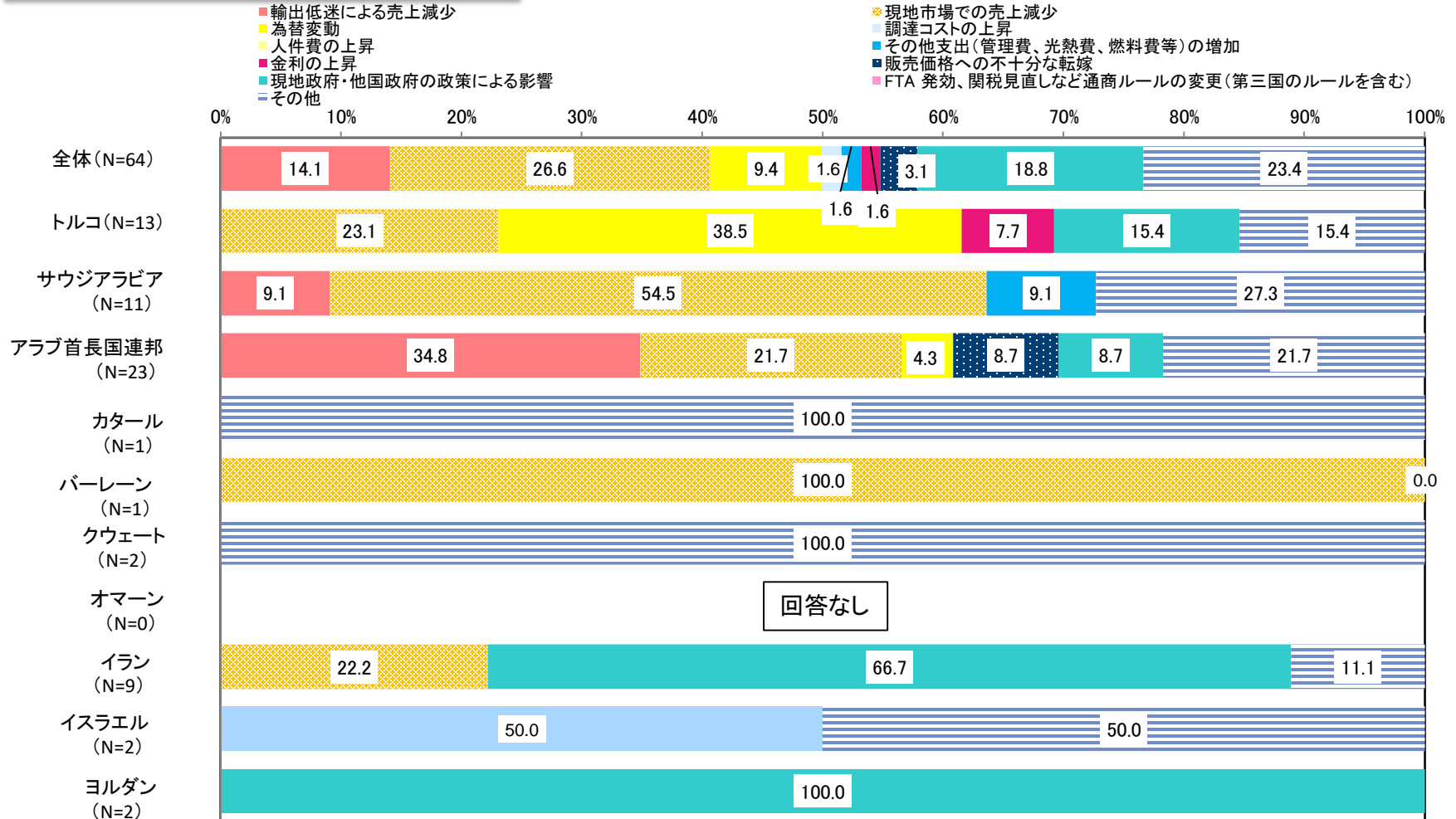
2018年営業利益見込み悪化の理由

	回答企業数	輸出低迷による売上減少	現地市場での売上減少	為替変動	調達コストの上昇	人件費の上昇	その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加	金利の上昇	販売価格への不十分な転嫁	現地政府・他国政府の政策による影響	FTA発効、関税見直しなど通商ルールの変更(第三国のルールを含む)	その他
全体	74	25.7	55.4	25.7	23.0	18.9	20.3	10.8	14.9	43.2	2.7	24.3
トルコ	18	5.6	55.6	66.7	38.9	16.7	22.2	33.3	27.8	50.0	5.6	16.7
サウジアラビア	12	8.3	58.3	8.3	25.0	41.7	25.0	8.3	8.3	25.0	0.0	25.0
アラブ首長国連邦	26	61.5	65.4	7.7	19.2	15.4	23.1	0.0	15.4	38.5	3.8	23.1
カタール	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
バーレーン	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クウェート	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
オマーン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イラン	10	10.0	40.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	80.0	0.0	20.0
イスラエル	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
ヨルダン	2	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0

営業利益見込み⑦：2018年悪化の主因も「現地での売上減」

- イランでは、政策の影響（米国政府の対イラン制裁の影響）を挙げる企業が7割弱を占める。
- トルコでは、為替変動（通貨安）、およびその影響による物価上昇、購買力低下による売上の低下が主因。

2018年営業利益見込み悪化の主因



営業利益見込み⑧:2019年の改善要因は「現地売上増」と「輸出増」

- 多くの国で「現地市場での売上増加」、「輸出の拡大」が主な要因に。
- カタール、UAE、サウジアラビアでは多くの企業が「現地での売上増加」に期待。

2019年営業利益見通し改善の理由

	回答企業数	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	為替変動	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の削減	生産効率の改善	販売効率の改善	現地政府・他国政府の政策による影響	FTA発効、関税見直しなど通商ルールの変更（第三国のルールを含む）	その他
全体	82	50.0	68.3	7.3	4.9	11.0	11.0	9.8	18.3	7.3	0.0	13.4
トルコ	16	75.0	56.3	25.0	12.5	25.0	18.8	31.3	31.3	6.3	0.0	12.5
サウジアラビア	16	18.8	75.0	0.0	6.3	12.5	18.8	6.3	25.0	18.8	0.0	18.8
アラブ首長国連邦	27	55.6	77.8	3.7	0.0	11.1	11.1	0.0	14.8	3.7	0.0	3.7
カタール	5	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0
バーレーン	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
クウェート	4	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オマーン	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
イラン	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
イスラエル	8	50.0	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
ヨルダン	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

営業利益見込み⑨:2019年の悪化要因は「現地市場での売上減」

- トルコでは、為替変動(通貨安)、およびその影響による物価上昇、購買力低下による売上の低下が主因。
- イランでは、米国の対イラン制裁の影響を挙げる企業が75%を占め、為替変動(通貨安)も5割の企業が指摘。

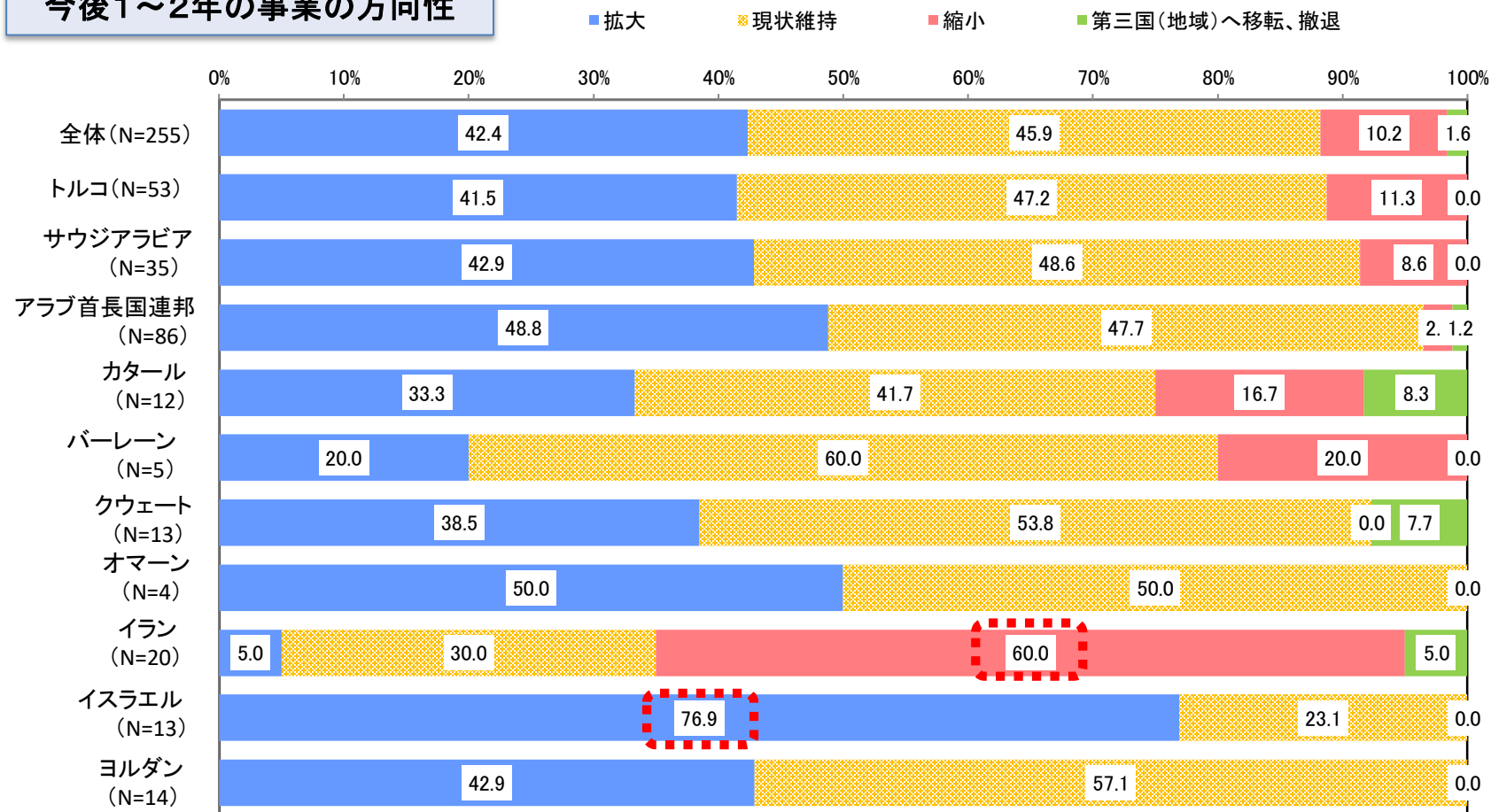
2019年営業利益見通し悪化の理由

	回答企業数	輸出低迷による売上減少	現地市場での売上減少	為替変動	調達コストの上昇	人件費の上昇	その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加	金利の上昇	販売価格への不十分な転嫁	現地政府・他国政府の政策による影響	CO ₂ 発効、関税見直しなど通商ルールの変更(第三国のルールを含む)	その他
全体	46	21.7	54.3	41.3	26.1	26.1	19.6	13.0	19.6	32.6	0.0	10.9
トルコ	18	22.2	66.7	72.2	33.3	33.3	27.8	27.8	22.2	11.1	0.0	0.0
サウジアラビア	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
アラブ首長国連邦	8	50.0	75.0	0.0	37.5	12.5	12.5	0.0	37.5	37.5	0.0	12.5
カタール	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バーレーン	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クウェート	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
オマーン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イラン	12	16.7	41.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	8.3	75.0	0.0	16.7
イスラエル	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
ヨルダン	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

今後の事業展開①:「現状維持」、「拡大」が4割超

- 「拡大」も約4割に留まる中で、「現状維持」が45.9%で多数を占める。
- イランは米国制裁の先行きが不透明なため、6割が「事業縮小」の見込み。
- イスラエルは経済が好調なため、約4分の3の企業が「拡大」と回答。

今後1～2年の事業の方向性



今後の事業展開②:「拡大理由」は売上増と「成長性」に期待

- 8割弱の企業が「拡大」と回答したイスラエルでは、その要因を「現地市場の売上増加」と「成長性」と回答。
- 他国でも、「現地市場の売上増加」、「輸出増加」に加えて「成長性、潜在力の高さ」を挙げる企業が多い。

拡大する理由

	回答企業数	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	成長性、潜在力の高さ	高付加価値製品・サービスへの高い受容性	コストの低下（調達コスト、人件費など）	規制の緩和	労働力確保の容易さ	生産・販売ネットワーク見直し	取引先との関係	現地政府・他国政府の政策による影響	FTA発効、関税見直しなど通商ルールの変更（第三国のルールを含む）	その他
全体	108	50.0	70.4	51.9	23.1	2.8	0.9	2.8	18.5	20.4	5.6	2.8	7.4
トルコ	22	68.2	72.7	50.0	18.2	0.0	0.0	13.6	27.3	9.1	0.0	13.6	9.1
サウジアラビア	15	20.0	80.0	60.0	33.3	6.7	0.0	0.0	26.7	13.3	26.7	0.0	6.7
アラブ首長国連邦	42	59.5	73.8	54.8	23.8	2.4	0.0	0.0	16.7	23.8	2.4	0.0	7.1
カタール	4	25.0	75.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
バーレーン	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
クウェート	5	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
オマーン	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
イラン	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イスラエル	10	40.0	50.0	50.0	40.0	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0
ヨルダン	6	16.7	66.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7

今後の事業展開③: 拡大する機能は「販売機能」が最大

- 全ての国で、拡大する機能としては「販売機能」が最大。
- バーレーンとヨルダンでは、それぞれ「地域統括機能」も拡大予定。

拡大する機能

	回答企業数	販売機能	生産（汎用品）	生産（高付加価値品）	研究開発	地域統括機能	物流機能	サービス事務機能（シェアードサービスセンター、コールセンターなど）	その他
全体	107	72.9	13.1	18.7	11.2	15.0	15.0	7.5	16.8
トルコ	22	59.1	31.8	27.3	22.7	4.5	27.3	4.5	13.6
サウジアラビア	15	66.7	20.0	40.0	6.7	6.7	20.0	6.7	33.3
アラブ首長国連邦	41	82.9	2.4	12.2	0.0	22.0	12.2	9.8	9.8
カタール	4	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
バーレーン	1	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
クウェート	5	80.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
オマーン	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
イラン	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イスラエル	10	70.0	10.0	20.0	50.0	0.0	10.0	10.0	10.0
ヨルダン	6	50.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3

今後の事業展開④：縮小・撤退要因には「現地・他国政府の政策の影響」も

- イランでは、他国政府の政策の影響（米国の経済制裁）が主因とみられる。

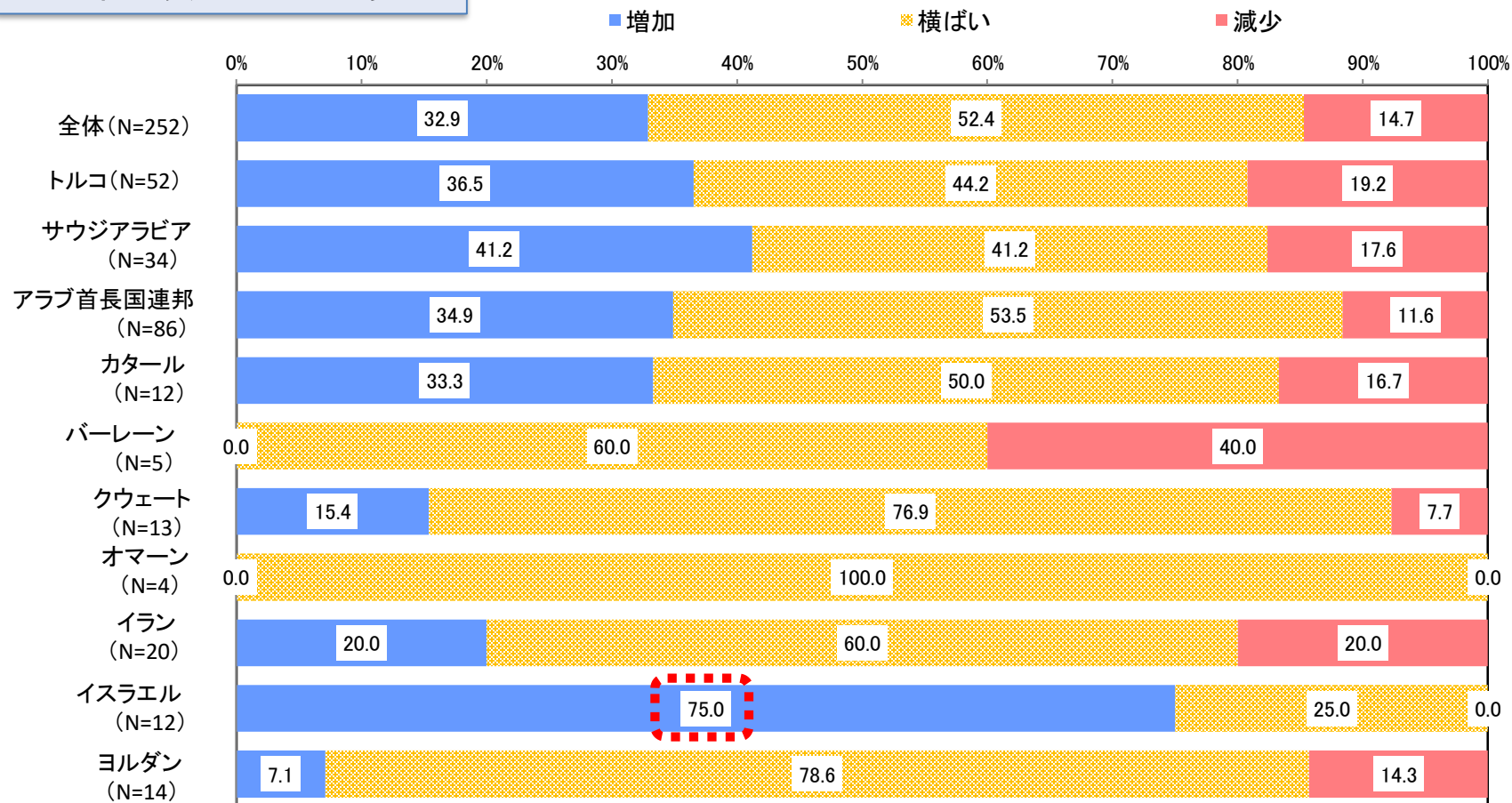
「縮小」「第三国へ移転、撤退」の理由

	回答企業数	輸出低迷による売上の減少	現地市場での売上の減少	成長性、潜在力の低さ	高付加価値製品・サービスへの低い受容性	コストの増加（調達コスト、人件費など）	規制の強化	労働力確保の難しさ	生産・販売ネットワーク見直し	取引先との関係	現地政府・他国政府の政策による影響	FTA発効、関税見直しなど通商ルールの変更（第三国のルールを含む）	その他
全体	28	17.9	39.3	3.6	7.1	17.9	3.6	0.0	7.1	7.1	46.4	0.0	28.6
トルコ	6	33.3	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
サウジアラビア	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
アラブ首長国連邦	3	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カタール	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
バーレーン	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
クウェート	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
オマーン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イラン	13	15.4	30.8	0.0	0.0	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	84.6	0.0	23.1
イスラエル	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨルダン	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

人員体制の変化①:現地従業員数は5割が「横ばい」

- イスラエルは、過去1年で75%の企業が現地従業員を増員したと回答。

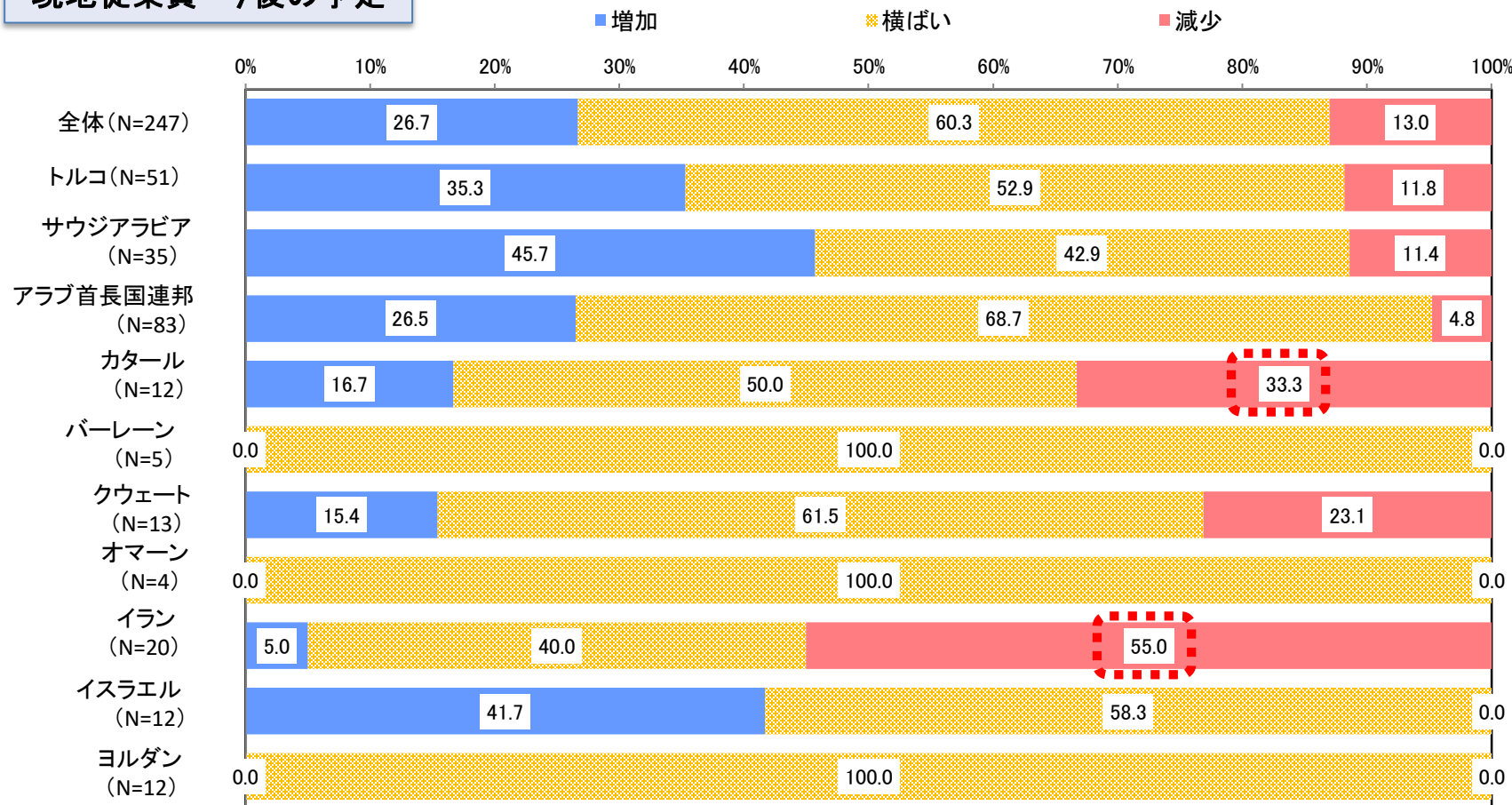
現地従業員 過去1年の変化



人員体制の変化②:現地従業員数見通しも6割が「横ばい」

- イスラエルは 今後も4割の企業が増員を続けると回答。
- 制裁下のイランや、断交問題を抱えるカタールでは、3～5割強の企業が減少させると回答。

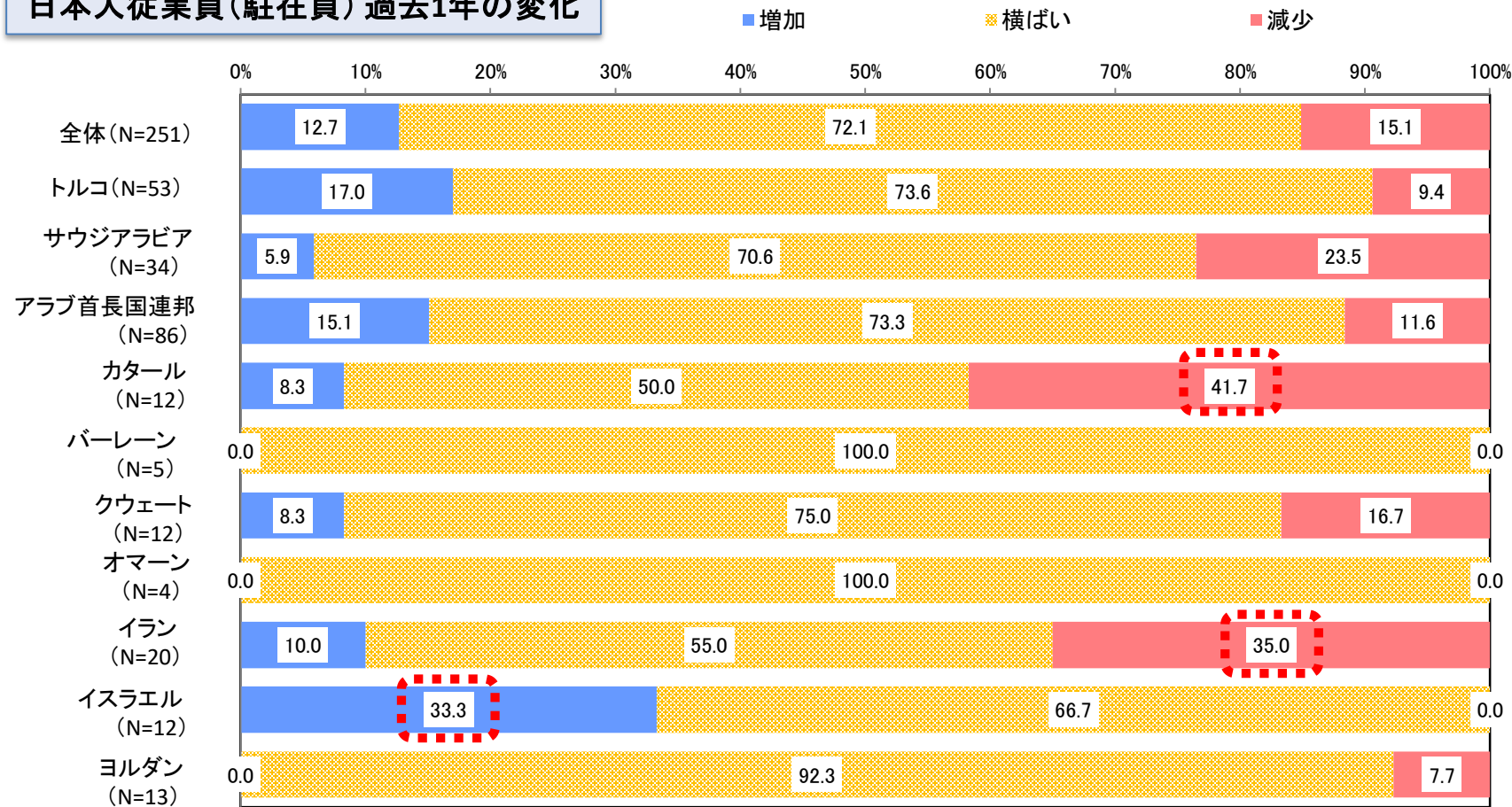
現地従業員 今後の予定



人員体制の変化③:過去の日本人駐在員数は7割超が「横ばい」

- 「横ばい」が多数も、カタール、イランなどでは、駐在員を減少させた企業の割合が高い。
- イスラエルは逆に、増員させた企業の割合が高い。

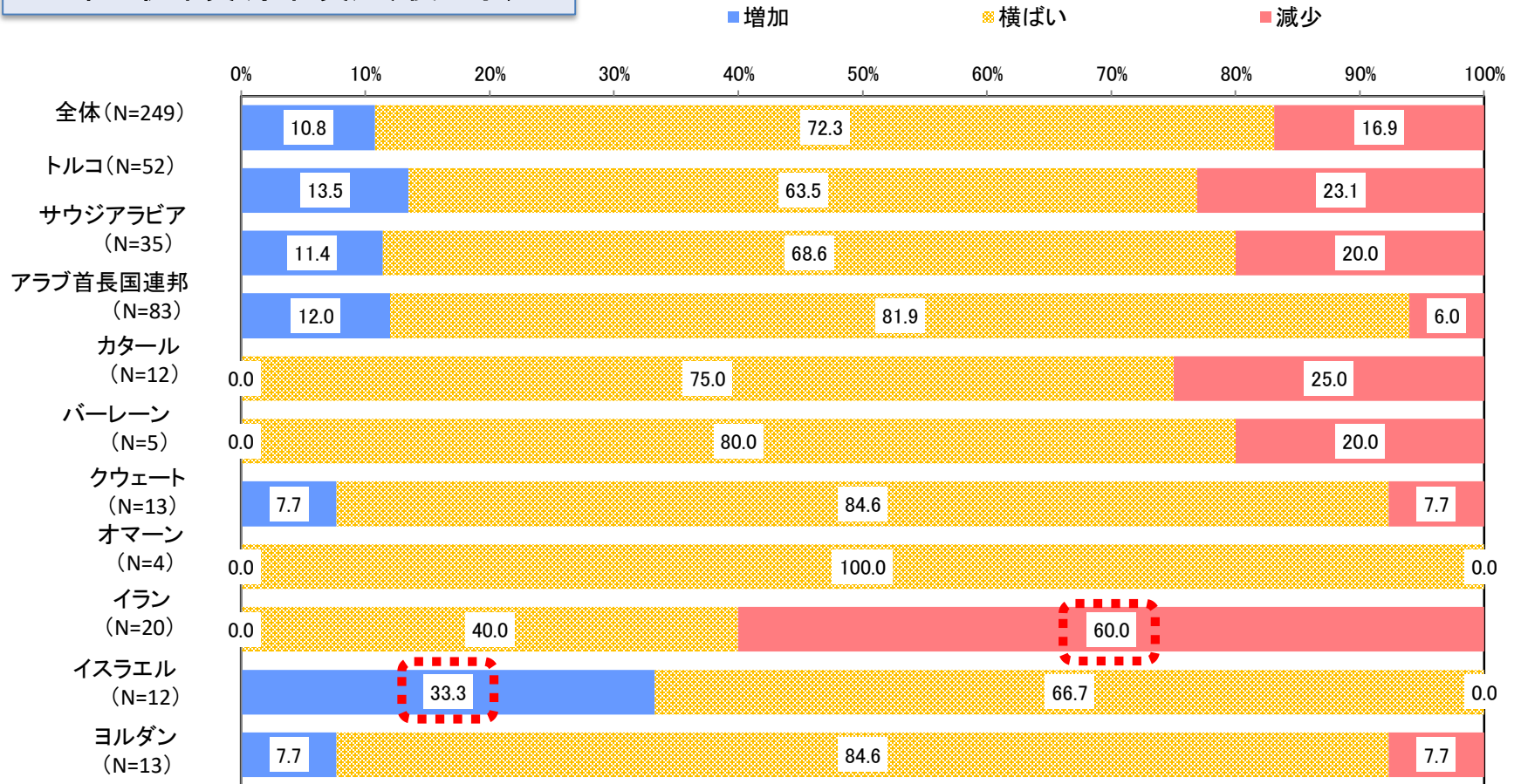
日本人従業員(駐在員) 過去1年の変化



人員体制の変化④：日本人駐在員数見通しも7割が「横ばい」

- イランでは特に駐在員を減少させる企業の割合が高い。
- イスラエルは3割が、日本人駐在員を増員する予定。

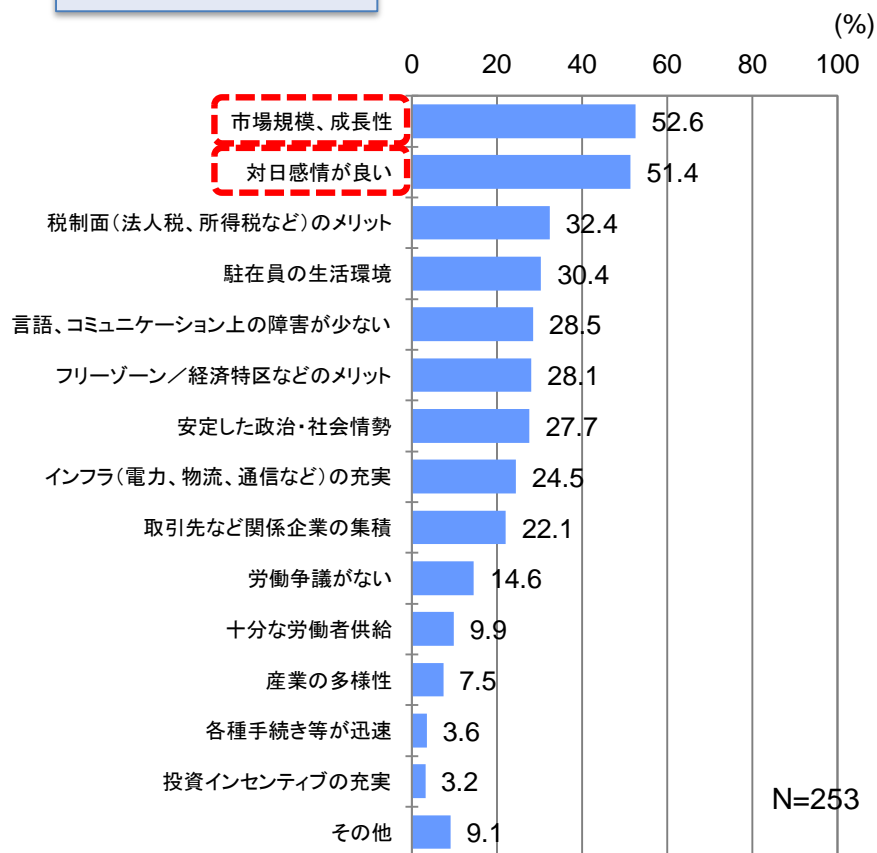
日本人従業員（駐在員）今後の予定



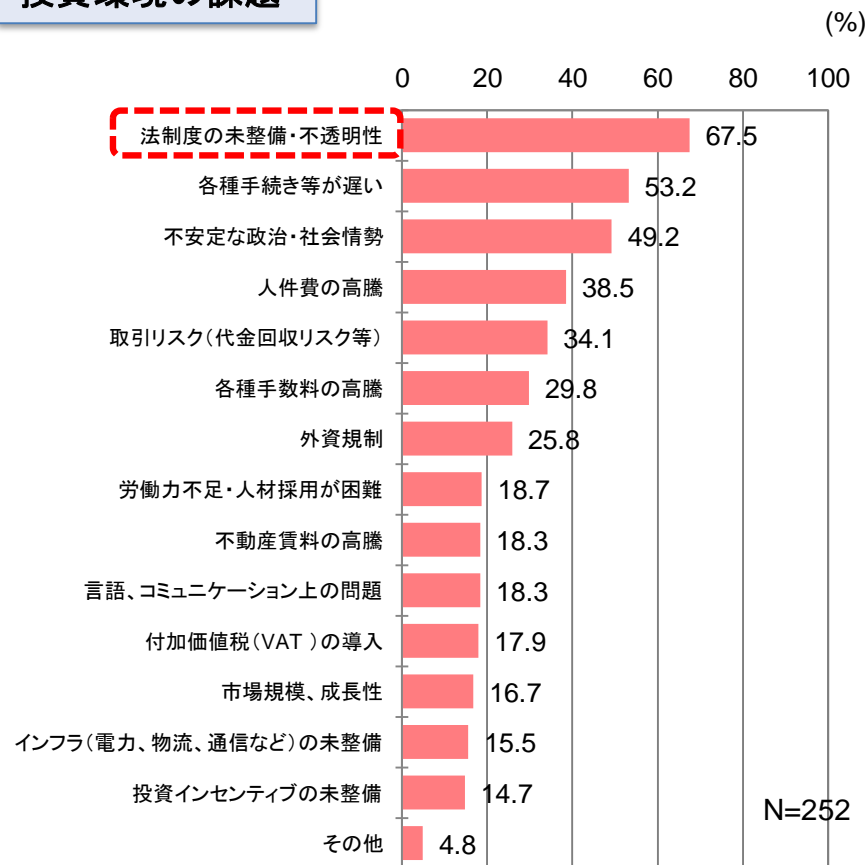
投資環境(対象国全体)：魅力は「市場規模・成長性」、課題は「法制度」

- 投資環境の魅力としては、「市場規模・成長性」を挙げる企業が多い。
- 他方、イラン、イスラエル、トルコなど、多数の国で「対日感情の良さ」も魅力に挙がる。
- 課題としては、7割近くの企業が「法制度の未整備・不透明性」を、5割以上が「手続き等の遅さ」を指摘。

投資環境の魅力



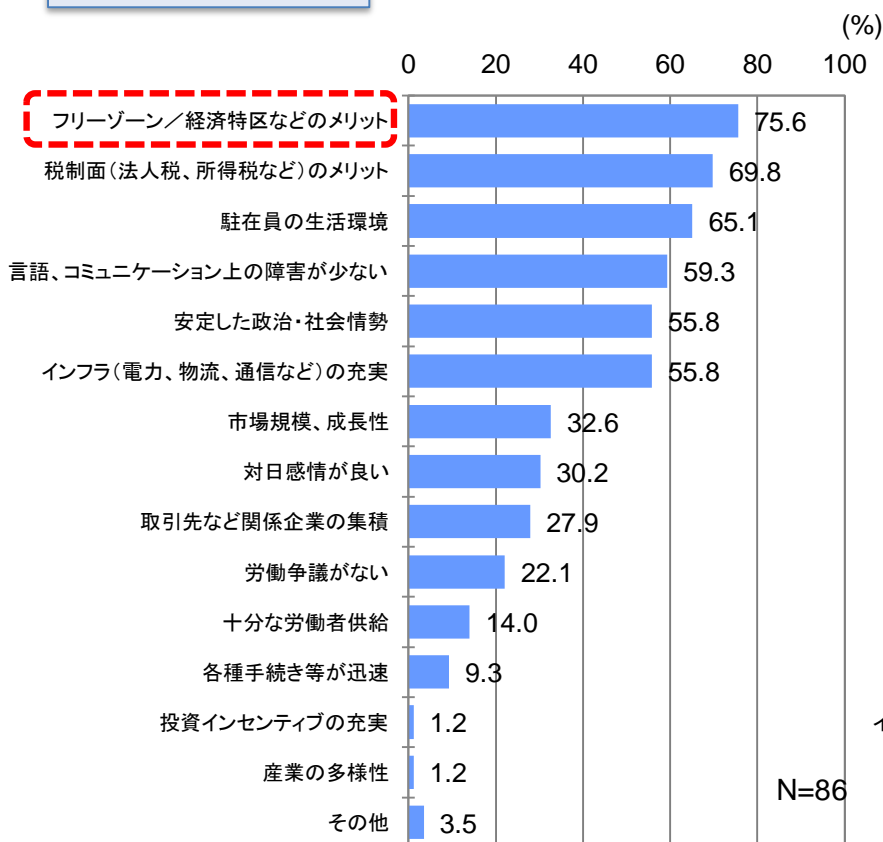
投資環境の課題



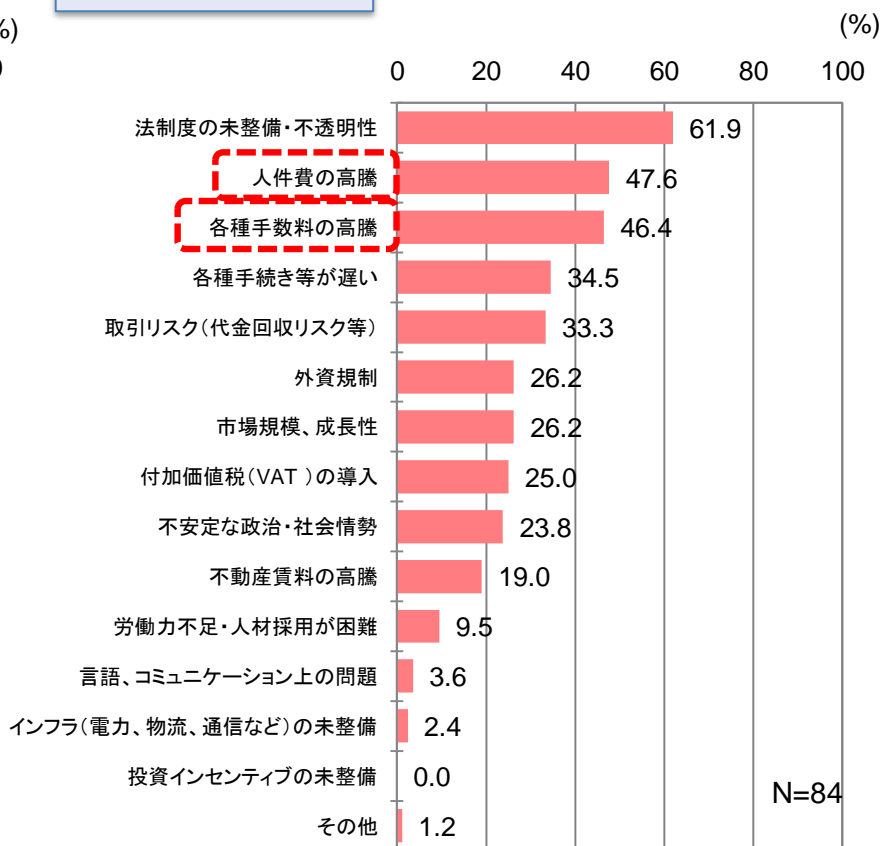
投資環境(アラブ首長国連邦)：魅力は「フリーゾーン・特区」、課題は「法制度」

- 投資環境の魅力としては、75%の企業が「フリーゾーン・経済特区のメリット」を挙げ、「税制面」が次ぐ。
- 課題としては、「法制度の不備」が最大だが、5割近くが「人件費・各種手数料の高騰」も挙げる。

投資環境の魅力



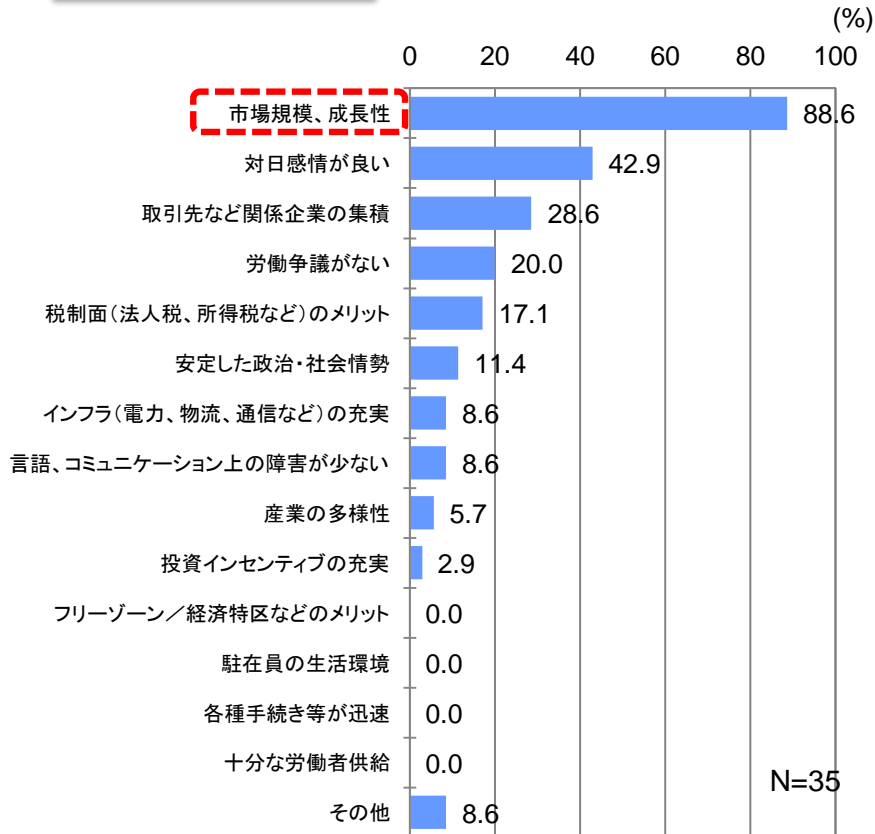
投資環境の課題



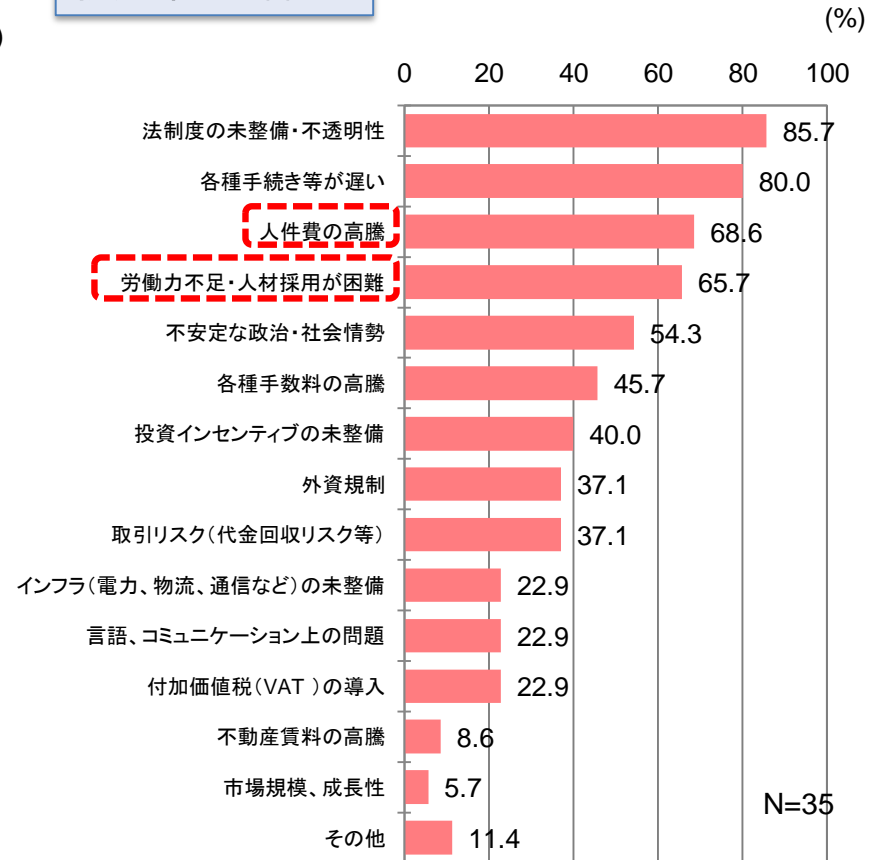
投資環境(サウジアラビア)：魅力は「市場規模・成長性」、課題は「法制度」「手続き」など多数

- 投資環境の魅力としては、9割近くの企業が「市場規模・成長性」を挙げる。
- 課題としては、8割以上が「法制度の未整備・不透明性」、「手続き等の遅さ」を指摘。
- サウダイゼーション(サウジ人雇用促進策)の影響で、「人件費」「労働力不足」など雇用問題も7割近くに。

投資環境の魅力



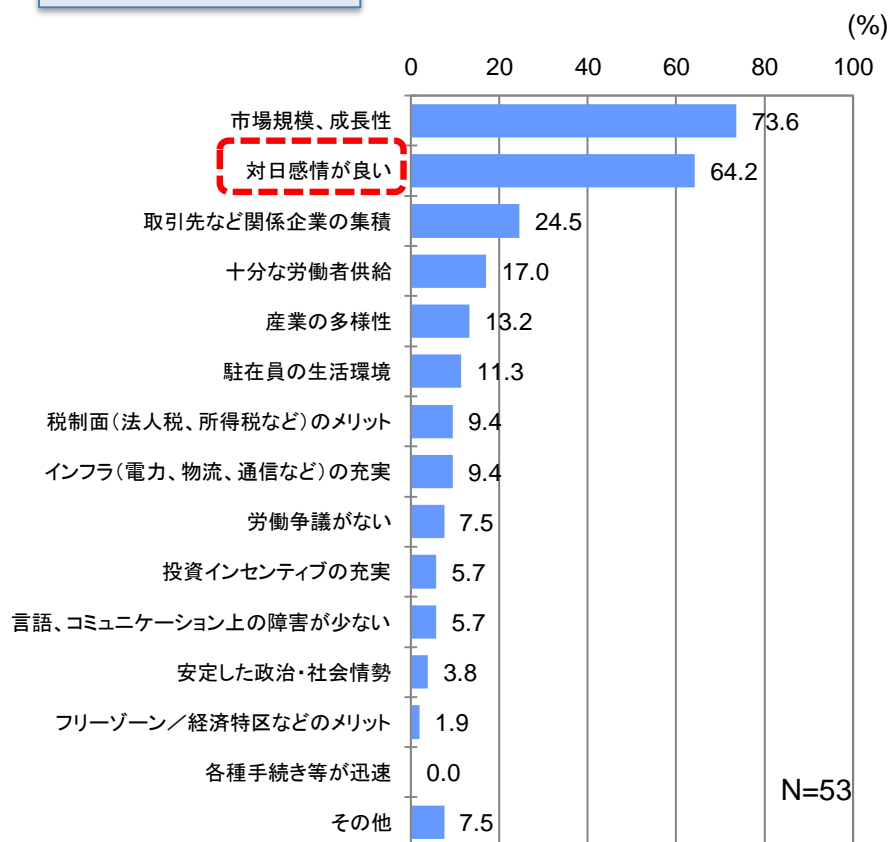
投資環境の課題



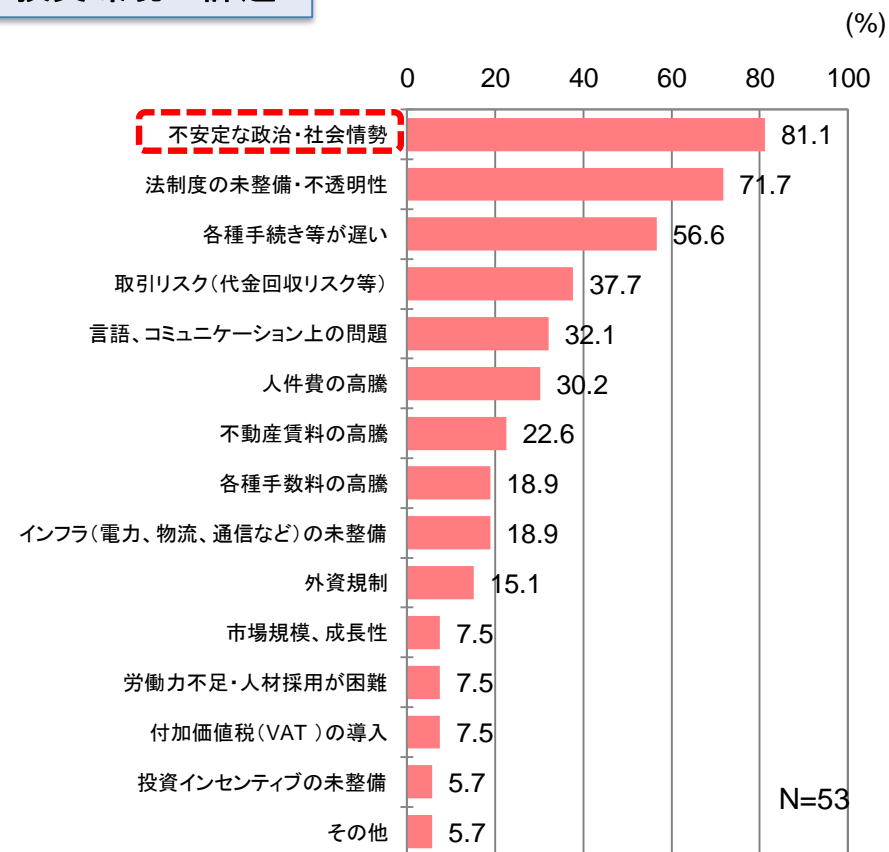
投資環境(トルコ)：魅力は「市場規模・成長性」、課題は「不安定な政治・社会情勢」

- 投資環境の魅力としては、7割強の企業が「市場規模・成長性」、6割強が「対日感情の良さ」を挙げる。
- 課題としては、8割以上の企業が「不安定な政治・社会情勢」を指摘。

投資環境の魅力



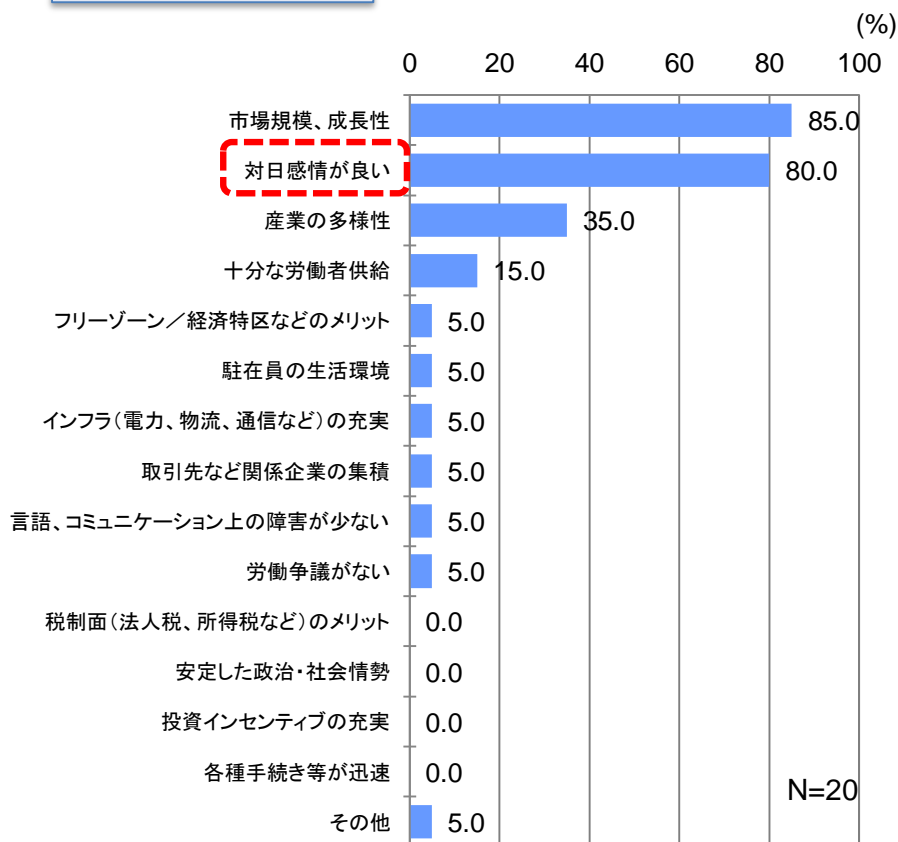
投資環境の課題



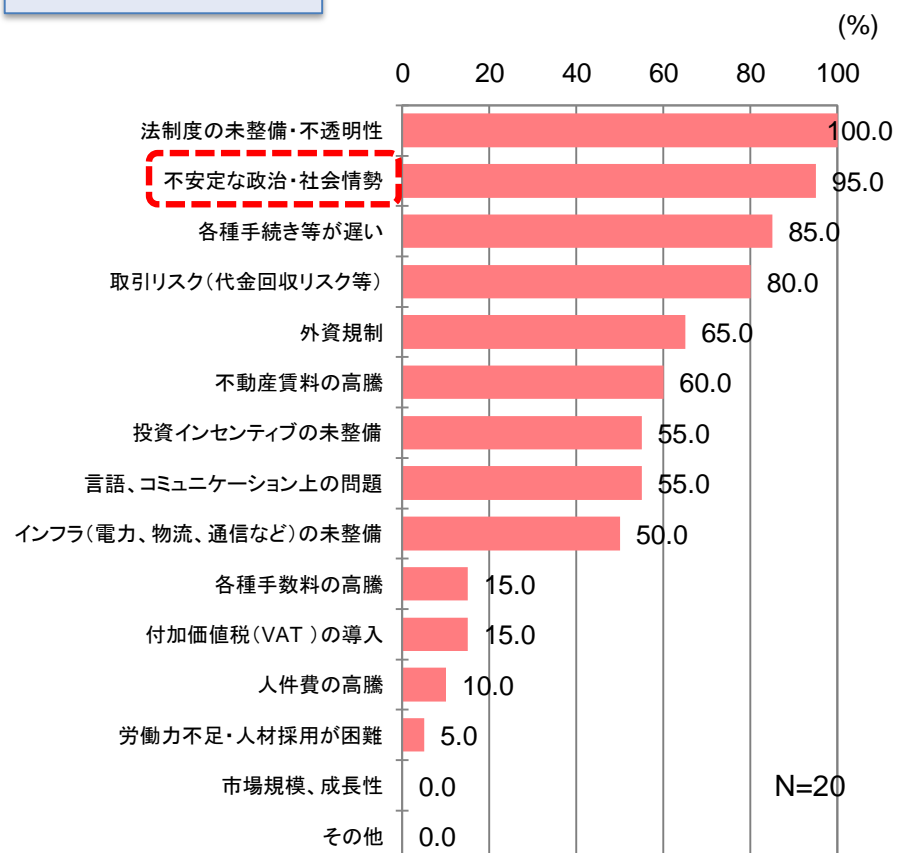
投資環境(イラン)：魅力は「市場性」「対日感情」、課題は「法制度」「政治・社会情勢」など多数

- 投資環境の魅力としては、8割以上の企業が「市場規模・成長性」と「対日感情の良さ」を挙げる。
- 課題としては、全ての企業が「法制度の未整備・不透明性」、95%が「不安定な政治・社会情勢」を指摘。

投資環境の魅力



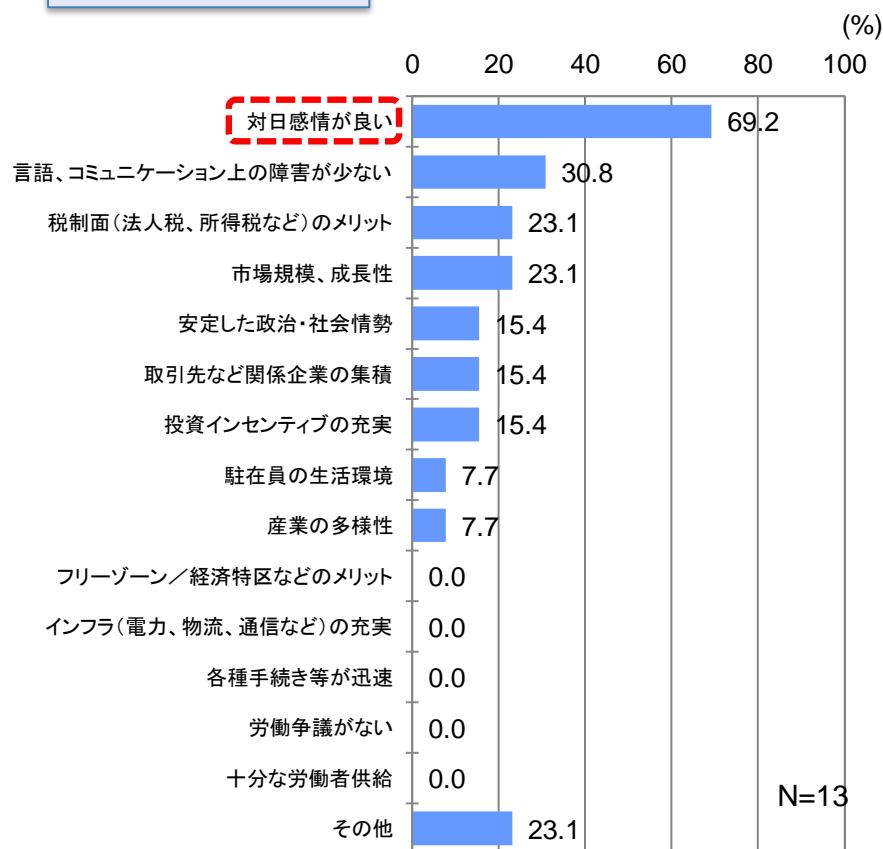
投資環境の課題



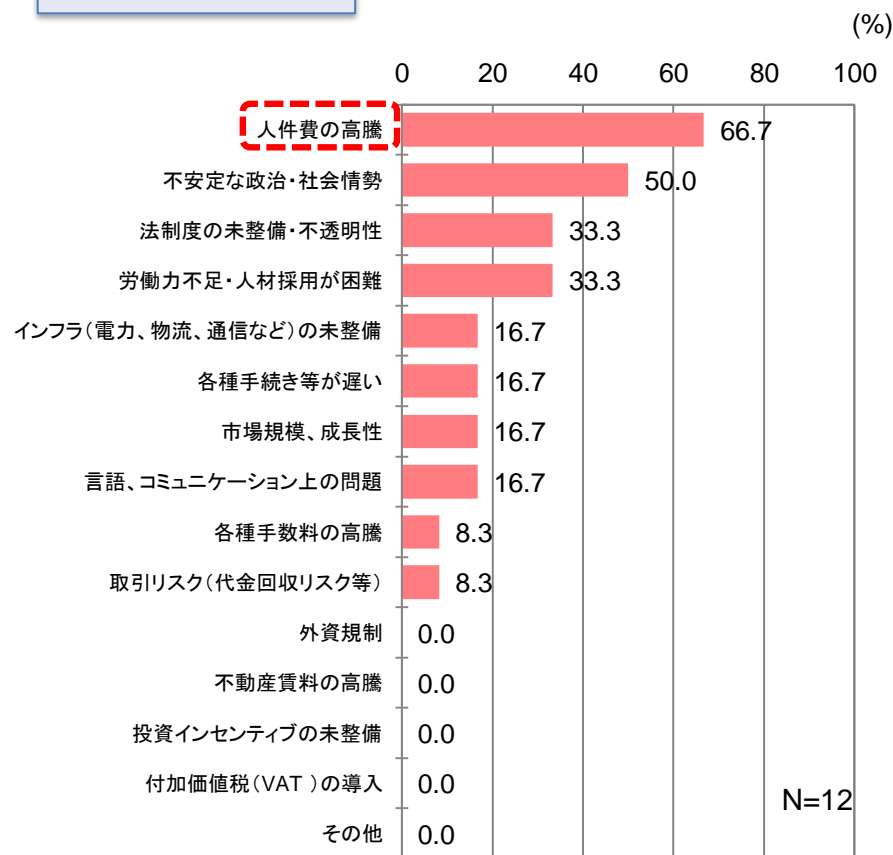
投資環境(イスラエル)：魅力は「対日感情の良さ」、課題は「人件費」

- ・ 投資環境の魅力としては、7割近くの企業が挙げた「対日感情の良さ」が最大。
- ・ 課題としては、6割超が「人件費の高騰」、5割が「不安定な政治・社会情勢」を指摘。

投資環境の魅力



投資環境の課題



今後有望視するビジネス分野：全体では「インフラ」「資源・エネルギー」が上位

- 「インフラ」、「資源・エネルギー」が上位だが、製造業以外はいずれの分野も拮抗。
- 「新産業」(スタートアップ、IoT等)、消費市場、サービス業としての魅力も大きい。
- イスラエル、バーレーンでは特に「新産業」を有望視する企業が多い。

今後駐在国もしくは中東市場で有望視するビジネス分野

	回答企業数	消費市場	新産業	サービス業	資源・エネルギー	インフラ	製造業	その他
全体	242	50.0	50.4	50.0	56.2	62.8	7.0	3.3
トルコ	51	51.0	45.1	49.0	33.3	51.0	11.8	11.8
サウジアラビア	33	45.5	51.5	66.7	75.8	72.7	9.1	0.0
アラブ首長国連邦	80	55.0	51.3	46.3	53.8	60.0	6.3	1.3
カタール	10	30.0	30.0	40.0	90.0	60.0	10.0	0.0
バーレーン	5	60.0	80.0	60.0	80.0	60.0	0.0	0.0
クウェート	12	58.3	50.0	58.3	50.0	75.0	0.0	0.0
オマーン	4	50.0	25.0	75.0	100.0	75.0	0.0	0.0
イラン	20	65.0	35.0	50.0	85.0	80.0	5.0	0.0
イスラエル	13	7.7	100.0	38.5	23.1	46.2	0.0	0.0
ヨルダン	14	50.0	50.0	35.7	57.1	78.6	7.1	7.1

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20180035>



海外調査部 中東アフリカ課
〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル6階
TEL: 03-3582-5180
FAX: 03-3582-5309
E-MAIL: ORH@jetro.go.jp

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。